

# デフレ脱却へ 働く人の所得ふやして 経済に元気をとりもどす

増税や社会保障の負担増など、国民の所得をうばう政策の中止、働く人の所得を増やす政治への転換—これが日本共産党の提案です。

## 政府は3つの決断を

### 消費税増税・社会保障削減は中止

消費税10%でサラリーマン世帯の1ヵ月分の給料が消えてしまいます。生活保護制度の大幅切り下げは、最低賃金など国民生活全体を悪化させ、賃下げ社会はいよいよ深刻に。国民の所得を奪うあらゆる政策は中止を。

### 財界の賃下げ・リストラにストップ

日本経団連は賃上げ拒否のうえ、「定期昇給の延期・凍結」を宣言、電機大手は13万人の首切り計画を進めています。首切り・賃下げを企業が競い合えば、社会全体の需要が落ち込み、企業も立ちゆかなくなります。

### 人間らしい暮らし保障するルールを

- 労働者派遣法の抜本改正、パート労働法の改正など、非正規社員の待遇改善、正社員化の流れをすすめる
- 中小企業への手当てを行いながら、最低賃金を時給1000円以上に
- 独占禁止法の強化など、大企業と中小企業が公正に取引できるルールをつくる



## 日本共産党 は提案します

いったいだれが、こんな「賃下げ社会に」？ 派遣や請負、パートを増やし、正社員を減らし、貧困と格差を広げてきた歴代自民党政権です。“小泉構造改革よ、もう一度”という安倍政権の経済対策では、デフレはますますひどくなるばかりです。

## 政府がもつべきは 「物価目標」ではなく「賃上げ目標」

「いまこそ、賃上げ」—。多くのエコノミストが主張するなど、政治的立場の違いを超えた常識です。

### 『週刊エコノミスト』編集長

「安倍首相のデフレ脱却策を聞いていると、この人は国民の家計や雇用にどれだけ関心があるのだろうか、と気になる。インフレ期待の醸成という多くの国民の期待は賃金の上昇だ」  
(1月15日号)

### 富士通総研・研究員 (エグゼクティブ・フェロー)

「安倍新総理は賃上げに動くべきだ」「いくら金融政策を緩和しても賃金が上昇しなければ、デフレ脱却はできない」  
(1月29日～30日富士通総研HP)

## 日本共産党はこう考えます

大企業の経営はどうでもいい？  
—そんなことはありません

共産党は、大企業のふところに手をつっこもうとは考えていません。

260兆円もの内部留保のごく一部を回すだけで、自分の企業の社員の給

料を上げる、関連の下請け企業にまともな単価を保障することが可能です。

### 企業の利益にも

そのことが、ひいては企業利益にもつながり、まともな経済発展にもつながります。

